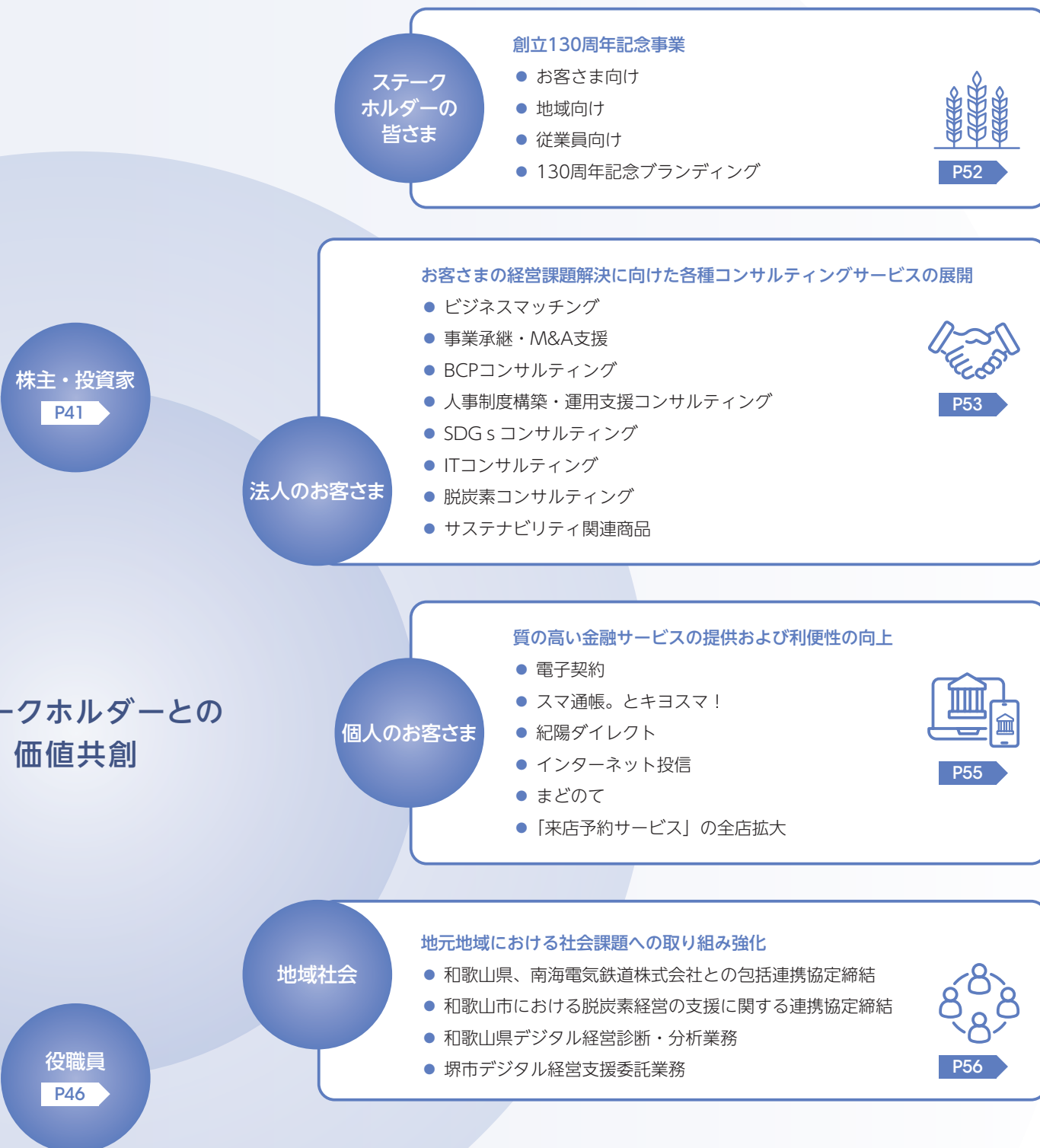


ステークホルダーとの価値共創

～ これからも「地域とともに」歩み続ける銀行へ ～

当行はステークホルダーの皆さまに支えられ、130年という長い歴史を築いてまいりました。法人のお客さま、個人のお客さま、そして地域社会の皆さまとの価値共創を実現するため、様々な取り組みを実施しています。これからも、皆さまとともに歩み続け、地域と一体となって成長をめざしてまいります。



■ 創立130周年記念事業

当行は2025年5月2日に創立130周年を迎えました。

この節目の年に、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、「紀陽銀行創立130周年記念事業」を実施いたします。

● お客さま向け

- 130周年定期の実施
- 紀陽ビジネスクラブ特別講演会の開催

● 地域向け

- 紀陽本店ビルの建替（現地建替）



提供：株式会社竹中工務店

竣工時期	2029年12月（予定）
建物用途	本店営業部、和歌山営業本部、本部機能 他
主な目的	① 本店ビル（1954年竣工、築71年）の老朽化対応 ② お客さまへの総合的な金融サービスの向上 ③ 部署間のコミュニケーション活性化 ④ まちづくりや脱炭素社会の実現への貢献 ⑤ 金融機能のレジリエンス強化

● 周年ロゴマーク

地域とともに歩んだ130年、これまでの感謝とこれからも「地域とともに」という想いをもって周年ロゴマークを作成しました。



デザインコンセプト

創立130周年を迎えるにあたり、ステークホルダーの皆さまへの「感謝」とこれからも「地域とともに」歩み続けるという想いをもって、和歌山から大阪にかけての地域とのつながりをイメージし、海（波の様子）と山を一つのモチーフとしています。

デザイン：株式会社ロカリスト

● 130周年記念ブランディング

- 「おはよう朝日です」への番組協賛 2025年4月 1日～5月30日
- JR和歌山駅フロントシートに広告掲出 2025年4月21日～6月22日
- 「キヨー坊やの130周年記念スタンプ」無料配布 2025年5月30日～8月21日



※「キヨー坊やの毎日使えるスタンプ」（有料）も提供中

法人のお客さま

地域の持続的な成長には、地域経済をけん引する法人のお客さまの成長と発展が欠かせません。紀陽銀行では時代の変化に合わせた金融支援をおこなうとともに、法人のお客さまが抱える経営課題にグループ機能を駆使した手厚い支援サービスでお応えしています。

● ビジネスマッチング

お客さま同士のビジネスマッチングや外部提携先とのビジネスマッチングを通じ、販路開拓支援や経営課題解決支援に取り組んでいます。

実績	成約件数 2,781 件 (2025/3期)
----	-------------------------------

● BCPコンサルティング

ソリューション戦略部本業支援推進室内に設置している「BCPサポートデスク」では、セミナーやシンポジウム等の事業継続に関する啓発活動や、お客さまに対するBCP策定・改善・各種訓練支援や地域社会のレジリエンス向上に関する支援をおこなっています。

実績	成約件数 16 件 (2025/3期)
----	----------------------------

● 人事制度構築・運用支援コンサルティング

企業にとって「人材」は最も貴重な経営資本であり、「人事制度」は仕事へのモチベーション向上や人材確保などにおいて重要な仕組みです。将来にわたり企業が存続し続けるために、時代の変化に応じた人事制度の導入・見直しが必要であり、大切な人材の確保とともに十分に能力を発揮できる環境整備に向けた支援をおこなっています。

実績	成約件数 12 件 (2025/3期)
----	----------------------------

● サステナビリティ関連商品

	取組実績
紀陽CSR私募債	受託総額 62,280 百万円 (2016/6～2025/3)
紀陽SDGs私募債	受託総額 9,000 百万円 (2019/8～2025/3)
紀陽健康経営応援私募債	受託総額 2,900 百万円 (2020/1～2025/3)
紀陽SDGs取組応援ローン	実行総額 17,234 百万円 (2021/10～2025/3)
紀陽サステナビリティ・リンク・ローン	実行総額 4,650 百万円 (2022/6～2025/3)
紀陽グリーン・ローン	実行総額 799 百万円 (2022/6～2025/3)

● 事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在等、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組むことは地域金融機関の重要な役割と考え、ソリューション戦略部本業支援推進室内に事業承継専担者・M&A専担者を配置しています。

実績	M&A新規受託件数 61 件 (2025/3期)
----	---------------------------------

実績	事業承継提案先数 274 先 (2025/3期)
----	---------------------------------

● SDGsコンサルティング

SDGs達成に向けた取り組みは、企業規模を問わず社会的要請事項となっており、企業イメージの向上や人材確保など、持続的な成長と企業価値の向上につながるものとされています。当行では、お客さまのSDGsに関する目標設定や、対外的なPRのための宣言書の策定支援、従業員さまに向けたセミナーの実施やSDGsカードゲームの提供などをおこなっています。

実績	成約件数 35 件 (2025/3期)
----	----------------------------

● 紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2025年4月より、お客さまのSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みを支援するため、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り扱いを開始しました。お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト）を分析・評価し、お客さまが設定するKPIの達成支援を通じて、環境・社会課題の解決と、お客さまの企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

● ITコンサルティング

2020年4月、ITコンサルティングデスクを新設。2021年7月には、紀陽情報システム株式会社が銀行業高度化等会社の認可を取得するなど、地元企業のDX支援に向けたITコンサルティングの体制はさらに充実しています。当行のITコンサルティングデスクの活動におけるお客さまの課題発見と紀陽情報システムのシステム開発能力を組み合わせ、「財務×ITコンサルティング」による本業支援を展開しています。

事例

ITコンサルティングによる本業支援

企画・検討からシステム評価・選定まで、システム構築・運用に関する豊富なノウハウを提供



お客様の声



おたふく手袋株式会社
代表取締役社長 井戸端 勇樹さま（左）
情報システム部 課長 前田 朋哉さま（右）

弊社の基幹システムは導入して27年が経過し、カスタマイズを繰り返しながら使用してきましたが、業務にマッチしていない部分やシステムで対応できず手作業で行っている業務も多く、非効率で社員からの不満も多く寄せられていました。近く創業100周年を迎えるなか、弊社の更なる発展を実現するために、基幹システムの刷新による業務効率化を進めることになりました。しかしながら社内のシステム人材は少なく、システム導入のノウハウもなかったことから、どのように進めていけばいいか悩んでいたところ、紀陽銀行さまより「ITコンサルティング」をご紹介いただきました。

基幹システム刷新プロジェクトの推進に際しては、対象となる全部署からメンバーを招集し、業務の流れを把握するところからスタートしました。紀陽銀行さまの伴走支援によって現状把握や課題の整理をしっかりと行うことができ、あるべき姿とのギャップを認識することで、新システムへの要求事項を明確にすることができました。プロジェクト会議を毎週開催するのは大変な時もありましたが、業務効率化に向けて社員同士が真剣に議論を交わすことができ、社内の絆も深まったように感じています。

弊社が今後も成長を目指すうえで紀陽銀行さまのサポートは必要不可欠です。身近なパートナーとしてITに限らず幅広くサポートしていただくことで業界発展の一翼を担い、ひいては社会の発展に寄与していきたいと考えております。

● 脱炭素コンサルティング

2024年10月より、地元企業の脱炭素支援に向け、脱炭素コンサルティングの取り扱いを開始しました。当行では、お客さまの温室効果ガスの排出量測定支援や、削減計画策定・削減対策の実施、脱炭素宣言書作成や各種認定取得に向けた支援などをおこなっています。

事例

脱炭素コンサルティングによる本業支援

お客さまの現状を把握し、課題とニーズに応じたコンサルティングを実施



お客様の声



株式会社フォワードホールディングス
代表取締役 和田 雅裕さま（左）
経営管理課 課長 合嶋 祐貴さま（右）

弊社は物流事業者として従来から環境問題に関する取り組みを進めておりますが、温室効果ガスの排出量は他業界と比較すると多い業界であると認識しております。また、弊社グループにおいては大手の取引先様も多く、近い将来、取引先様からも脱炭素対応に関して様々な要望があると判断し、脱炭素コンサルティングの導入を検討しておりました。

脱炭素支援を実施しているコンサルティング会社も数多くありますが、その中でも紀陽銀行さまからの提案内容は自社内で導入しやすく、また、以前にSDGsコンサルティングの依頼もしたことがあるなど、今後も長期的な付き合いを考えると考え脱炭素コンサルティングを依頼しました。

脱炭素コンサルティングを導入したことで、自社の排出量の数値化や新たな指標が出来ることにより、営業活動において取引先様との会話の内容に変化が生まれてきていると感じております。また、小さな会社でも地域において少し先の取り組みをおこなっていくことで、社員の考え方、モチベーションの変化など、間接的なプラス効果も期待したいと考えています。

今後も紀陽銀行さまとは長期的な付き合いのなかで、弊社グループへの理解を深めて頂き、成長に向けたアクセルを踏みたい時に適切な資金供給や本業支援といったガソリンの注入はもちろんのこと、その時々々の時流にあったコンサルティング提案やマッチングなどをお願いしたいと考えております。

個人のお客さま

地域金融機関である私たちにとって、「地元地域をしっかりと支えること」「いかにして地域社会に貢献できるか」が、極めて大切な企業使命です。すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行をめざすとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域における役割を果たしてまいります。

IT等を活用した利便性の向上

● 電子契約

DX化に向けた取り組みの一環として、住宅ローン取引、事業性融資契約において、電子契約サービスを導入しています。
書面による契約書などへの自署・捺印に代わり、PDF化した契約書に電子署名をおこなうことで、ペーパーレス化とお客さまの自署・捺印や印紙代のご負担の軽減にもつながります。

実績	住宅ローン取引	14,408 件	(2025/3末)	実績	事業性融資契約	11,276 件	(2025/3末)
----	---------	----------	-----------	----	---------	----------	-----------

● スマ通帳。とキヨスマ!

通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」を取り扱っております。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。スマ通帳。の残高や入出金明細は、紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」にてご確認くださいませ。また、キヨスマ!をご利用いただくことで、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等のお支払いが可能です。



実績	通帳レス口座	130,010 口座	(2025/3末)	実績	キヨスマ!	327,912 ユーザー	(2025/3末)
----	--------	------------	-----------	----	-------	--------------	-----------

● 紀陽ダイレクト

紀陽ダイレクトでは、お振込（振替）、投資信託、定期預金、積立定期預金、住宅ローンの一部繰上げ返済、各種料金のお支払い（Pay-easy）といった幅広いサービスをご利用いただけます。
Webからのお申込みも可能となり、ご来店いただくことなく、より便利に銀行のお取引が可能となりました。



実績		135,114 ユーザー	(2025/3末)
----	--	--------------	-----------

● インターネット投信

実績	インターネット投信契約件数	30,546 件	(2025/3末)	実績	インターネット投信販売比率	47.8 %	(2025/3末)
----	---------------	----------	-----------	----	---------------	--------	-----------

● まどのて

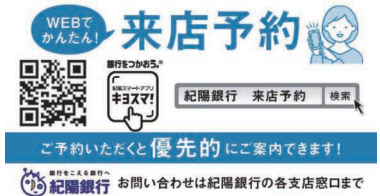
全店窓口にタブレット端末を設置。窓口業務受付システム「まどのて」の活用により、伝票の記入や印鑑の押印の負担を軽減しています。

実績	取扱件数	784,888 件	(2025/3末)
----	------	-----------	-----------

● 「来店予約サービス」の全店拡大

2024年12月より、店頭での待ち時間の短縮や混雑軽減を図るため、一部店舗において導入しておりました「来店予約サービス」の対象店舗を全店舗に拡大いたしました。

当行ホームページまたは紀陽スマートアプリ「キヨスマ!」の来店予約サービス画面より予約可能です。



地域社会

「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、130年の歩みのなかで培ってきた地域の皆さまの信頼に応えるため、事業エリアである和歌山・大阪における社会課題への積極的な取り組みや社会貢献活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

地方創生 和歌山県、南海電気鉄道株式会社との包括連携協定締結

2024年7月、当行、和歌山県および南海電気鉄道株式会社と和歌山県の県民サービス向上および地域の活性化を図るため、包括連携協定を締結しました。



- ① 住民が暮らしやすい持続可能な地域づくりや賑わいの創出など地域の活性化に関すること
- ② リゾート施設、宿泊施設の誘致やプロモーションの実施など観光振興に関すること
- ③ 地域資源を活用した新たな産品開発など地域経済の活性化に関すること
- ④ その他地域の振興に関すること

脱炭素経営支援 和歌山市における脱炭素経営の支援に関する連携協定締結

2024年7月、和歌山市の2030年度温室効果ガス排出量削減目標および2050年カーボンニュートラル達成に向けた地域脱炭素の取り組みとして、相互に連携し、双方の資源やノウハウを活用し、市内企業の脱炭素経営を支援することで、和歌山市の脱炭素社会の実現をめざすことを目的に、連携協定を締結しました。



連携事項

- ① 環境関連の融資制度やローン商品と連携した脱炭素経営の支援事業の検討に関すること
- ② J-クレジット等の環境価値を活用した事業の検討に関すること

DX支援 和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務

2021年度より和歌山県が実施している「デジタル経営診断」の環境構築業務を受託し、以降毎年度「デジタル経営診断実施・分析業務」を当行が受託しています。



DX支援 堺市デジタル経営支援委託業務

2023年度より堺市産業振興センターが実施している「デジタル経営支援委託業務」の運営を受託。紀陽情報システムとオンラインの診断ツール「堺DX診断」を構築したうえで、堺市内の事業者さまのDX診断を実施。

以降毎年度「堺DX診断」を当行が受託しています。

